

BSn

事業報告書

第77期

平成18年4月1日～平成19年3月31日

株式会社 **新潟放送**

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第77期の事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

なお、期末配当につきましては、当期は会社創立55周年にかかりますので、1株につき3円75銭の普通配当に記念配当として1株につき1円25銭を加え、合計5円とさせていただきます。これによりまして、当期の配当金は、中間配当と合わせて1株につき10円となります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

取締役社長 竹石松次

事業の概況

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、期後半に米国経済が弱含みとなったことなどの影響で生産の伸びが鈍化したものの、中国を中心としたアジア向けの好調な輸出と高水準な企業収益を背景に、設備投資や個人消費が堅調に推移したことなどにより、景気は回復基調を辿りました。

一方、放送業界におきましては、長期化するラジオ広告の低迷が止まる気配のない状況に加え、テレビにおいても、特にスポット広告は企業の広告に対する構造変化の影響により減収傾向に転じるなど、広告需要は極めて厳しい状況で推移しました。

こうした環境のなかで、当社はラジオ・テレビ番組のさらなる充実強化による媒体力の向上に努めるとともに、広告主の需要に即応した積極的かつきめ細かな営業活動を推し進め、収益の回復に全力を注ぎました。

この結果、当期の営業収益は77億9千2百万円と、前期に比べ1.5%の増収となりました。また、利益面におきましても、全社挙げてコストの削減に努めた結果、経常利益は前期に比べ6.3%増の7億5千5百万円、当期純利益では3億7千6百万円の計上となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

ラジオ部門

当期におけるラジオ収入は、前期比3.4%減の12億9千万円となり、4千5百万円の減収となりました。

タイム収入では、プロ野球ナイター中継におけるネットセールスの不振が響いたものの、ローカルセールスで、県内における大型番組のレギュラー化への取り組みや生ワイド番組内での新規企画が功を奏し、前年実績を上回りました。

スポット収入は、全国的にラジオ広告への出稿が冷え込むなかで、各種企画の積極的なセールスを展開したものの、県内・県外ともに苦戦を強いられ、大幅な減収となりました。

制作収入は、大型公開録音番組や広告主の販売促進に連動した各種イベントなどに意欲的に取り組みましたが、前年実績には届きませんでした。

番組編成面におきましては、新たにネット番組「吉田たかよしプラス」(月曜～金曜 6:35～6:53)を編成し、早朝のニュース情報を充実させました。また、午前7時から午後6時までのほとんどの時間を自社制作の生ワイド番組で編成しましたが、新番組の「コンビナラジオ 昼ラジ」(月曜～木曜 11:00～15:00)は、地元プロスポーツの動向や旅、健康など旬な話題を伝える情報バラエティ番組として定着しました。

なお、当社の代表的なレギュラー番組「ミュージックポスト」(月曜～木曜 9:00～11:00)は、昭和46年にスタートして以来36年間続けた放送に本年3月でピリオドを打ちました。その最後の公開録音「さよならミュージックポスト～ありがとうそしてごきげんよう」には別れを惜しむファンが多数来場し、そのステージの様子はテレビでも放送しました。

特別番組としては、7月に恒例の「夏ラジオ」を、2日間で3万人の入場者で賑わう新潟ふるさと村の会場から放送しました。

また、10月には「中越地震から2年こころはいっしょ」を被災地の小千谷市総合体育館から伝えたほか、NHKやFM局との共同制作番組「新潟県内ラジオ14局防災キャンペーン いつでも どこでもラジオといっしょ」を新潟市の朱鷺メッセ特設会場から生放送し、災害時におけるラジオの有効性を訴えました。

スポーツ関係では、サッカーJ1のアルビレックス新潟の試合を、ホーム、アウェイ合わせて9回中継したほか、前年に続き、3月には全国選抜高校駅伝弥彦大会のテレビとの同時生中継を行いました。



さよならミュージックポスト
(3月25日収録)



夏ラジオ
(7月29, 30日)



新潟県内ラジオ14局防災キャンペーン
(10月27日)



今すぐ使える新潟弁
CDジャケット

また、「週末情報バラエティ キンラジ」(金曜 9:00 ~ 15:00)のコーナーから誕生した「今すぐ使える新潟弁」のCD第2弾を12月に発売し、4万枚の売り上げを記録するなど全国的にも注目されております。

テレビ部門

当期におけるテレビ収入は、前期比2.7%増の62億6千万円となり、1億6千6百万円の増収となりました。

タイム収入は、2年目に入った3時間生ワイド番組「イブニング王国！」の積極的なセールスや、自社制作の大型アニメ番組「トントンあったと にいがたの昔ばなし」を当期も継続したこと、通信販売番組などのレギュラー番組や各種単発番組への取り組みが寄与して、前年実績を上回りました。

収益の柱であるスポット収入は、県内では通期にわたり「不動産・住宅設備」及び「サービス・レジャー」関連の投稿が好調に推移したことに加え、低迷していた県外からの投稿が期後半から回復に転じたことにより、大幅な増収となりました。

一方、制作収入は、前期に当社がネット発局となって制作した大型スポーツ中継番組が今期はなかったことなどが響き、前年を下回りました。



「イブニング王国！」
(BSNテレビスタジオ)

番組関係では、3時間生ワイド「イブニング王国！」(月曜～金曜 16:00～18:55)は県内各地の生産者を訪ねて「食」を紹介する新コーナーを設けるなど一部をリニューアルし、地域密着の方針を一層強化しました。なお、16:00台の「イブニング王国(一部)」では年間平均視聴率は7.6%となり、NHKを含む5局シェアでは21.2%を獲得しました。

単発番組としては、魚沼産コシヒカリの産地を訪ね旨さの秘密に触れる「にいがた満腹グルメ旅」をはじめとする「BSNスペシャル」を、今期も木曜日のゴールデンタイム枠で年4回放送しました。

教養番組では、住民参加による排水路の改修事業を通じて地域環境問題を描いた「よみがえれ水路～亀田郷 人と水の新しい物語」と、いじめ・不登校に悩む小中学生が寮生活をしながら学ぶ学園を追った「生きる力をありがとう 雪国のフリースクールの11年」を、それぞれ長期にわたる取材の集大成として放送しました。また、「新潟大学テレビ公開講座音楽の楽しみ」を8回シリーズで放送しましたが、番組終了後には「公開講座受講生の集い」を開催し、放送だけでなく、視聴者が実際に制作担当者や大学の研究者と交流を深める機会として好評を博しました。

また、4年目を迎えたアニメ番組「トントンあったと にいがたの昔ばなし」では新たに26話を制作しましたが、地域に伝わる民話や方言を扱った地方局ならではの番組との評価を受け、平成18年日本民間放送連盟賞特別表彰部門・青少年向け番組で「優秀」を受賞しました。

このほかにも、県内各地のまつりや伝統行事を題材とした取材番組や、バスケットボール、ラグビー、駅伝など地元でのスポーツ中継にも積極的に取り組みました。



BSNスペシャル「にいがた満腹グルメ旅」
(11月23日放送)



新潟大学テレビ公開講座 受講生の集い
(1月13日 BSNラジオスタジオ)

トントンあったと
にいがたの昔ばなし



「金北山の神様と鬼」



「たよ様と狐どん」

報道関係では、地域に密着したわかりやすいニュースを目指しました。

県内でも深刻な問題となった医師不足については、地元紙新潟日報社との共同企画「シリーズ 地域医療」としてニュースの中で放送したほか、地域医療の将来を考える特別番組「イブニング王国・地域医療スペシャル どうする医師不足」を8月に放送し、地域の社会問題を深く掘り下げた番組として高い評価を受けました。



「政令市へBegin！」
(3月21日放送)



「新たな絆を求めて」
(12月30日放送)

また、本年4月に新潟市が本州日本海側初の政令市に移行するのに伴う、さまざまな分野の課題を扱った企画をシリーズとして取り上げ、3月末には特別番組「政令市へBegin！ 日本海側の拠点都市めざして」を放送しました。

さらに、発生から2年目となる中越地震に関して、復興に向けた地元の動きを随時全国ニュースに発信しました。12月には小千谷市塩谷集落における被災後の2年間を追ったドキュメント番組「新たな絆を求めて」を放送するなど、震災への関心が次第に薄れるなかで、地元メディアの責務として復興に伴う問題点を伝えるため、継続的に地道な取材活動を続けました。

その他の部門

その他の部門の収入については、各種公演事業の実施により催物収入などは前年を上回ったものの、前期に不動産賃貸物件を売却したことにより賃貸収入が減少したため、全体では前期比2.1%減の2億4千1百万円となりました。

催物関係では、期間中4万人の来場者となった美術展「ベオグラード国立美術館所蔵品展～印象派と20世紀の巨匠たち」のほか、吉田兄弟の津軽三味線公演「飛翔」、熊川哲也パレエ公演「くるみ割り人形」、バイオリンコンサート「高

嶋ちさ子 ミート・ザ・クラシック」などを実施しましたが、年間を通じての多彩な事業展開はいずれも好評を博しました。なお、3月には会社創立55周年事業の幕開けとして、クラシックコンサート「千住真理子とスロヴァキア室内オーケストラ」を開催し、満員の聴衆を魅了しました。

5年目に入った「にいがたキッズプロジェクト」では、そのメインイベントである「キッズフェスティバル」の内容を一層スケールアップし、6月に新潟ふるさと村で開催しましたが、ステージショーやアナウンサー体験コーナーなどのイベントは2万人を超える親子連れで賑わいました。

また、地域や行政との連携で子育て支援活動をバックアップする講演会「輝け こどもたち！」を年5回開催しましたが、各専門家による講演内容は教育関係者ほか多方面からの高い評価を受けました。

スポーツ関係では、継続事業として柔道、剣道、水泳、バスケットボールなど「BSN杯」を冠する各種の大会を主催し、2009年に開催される新潟国体に向かっての選手強化対策の一助となるよう、引き続き県内アマチュアスポーツの振興に努めました。



キッズフェスティバル
(6月10、11日)



講演会「輝け こどもたち！」
(9月16日 新潟ユニゾンプラザ)

設備投資等の状況

当期における設備投資は、テレビのデジタル関連を中心とした総額5億8千9百万円であり、主なものは次のとおりであります。

県内におけるテレビデジタル放送受信エリア拡充のため、相川デジタル中継局以下3局を県内民放4社で、また、鹿瀬デジタル中継局以下6局をNHKを含む5社で、それぞれ共同建設いたしました。

また、HD（ハイビジョン）番組制作に対応するため、本社テレビサブ設備のHD化工事を行いました。

デジタル関連以外では、柏崎ラジオ送信所の送信設備の更新、本社ラジオ3サブ設備の更新のほか、当社所有のホテルイタリア軒において老朽化した給水本管の改修を行いました。



小出デジタルテレビ中継局建設工事



テレビサブHD化工事

資金調達の状況

設備投資をはじめとする当期の事業資金につきましては、自己資金及び銀行借入れ並びにリース取得により賄いました。

なお期中の銀行借入れは、短期借入金1億2千万円であります。

対処すべき課題

当社における最重要課題であったテレビの地上デジタル放送につきましては、計画どおり昨年4月1日に本放送を開始することができました。また、その後のデジタル中継局の建設・整備も順調に進捗し、昨年11月の時点で県内アナログ視聴世帯の95%がデジタル放送を受信可能となっており、引き続き中継局の建設などデジタル設備の整備に取り組んでまいります。

しかしながら、現段階でのデジタル受像機の普及ペースは、予想をやや下回っているとの観測もあり、計画どおり2011年7月にアナログ放送を終了するためには、受信エリアの拡大はもとより、デジタル機能を生かした番組ソフトの開発によって視聴者とそのメリットを実感・享受できる放送を提供し、受像機の普及促進を図ることが放送事業者としての責務であります。

また、インターネットや携帯電話などの利用拡大に起因すると思われる地上波テレビに対する接触率の低下傾向や、テレビスポット広告が必ずしも景気に連動しない現象は、民間放送として看過できないものとなりつつあります。

このような状況において、当社がその存在を確固たるものとして維持するには、放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の発展に寄与するという経営理念のもとに、「地域に必要とされる放送局」であり続けること以外に道はありません。

本年、当社は開局55周年を迎えますが、これまで培ってきた経験と知識の蓄積を生かして、引き続き地元に着した情報を多角的に伝えることにより、地域を代表する放送局としてのBSNブランドをより一層高めてまいります。

ラジオでは、新番組の開発・充実やイベント展開の促進により、媒体価値の向上に努めてまいります。また、テレビでは、デジタル時代の視聴者ニーズを見据えてスタートした生ワイド番組「イブニング王国！」が3年目を迎えました。3時間トータルの視聴率で県内5局シェアの20%を安定的に確保することが大きな目標であります。さらに、携帯電話などに対応した「ワンセグ」のデータ放送により、全国初の試みとして災害情報の伝達実験を行うなど、デジタル放送の特性を生かした新しい取り組みを積極的に推進してまいります。

また、企業における内部統制システムの重要性が増すなかで、法令遵守など企業倫理に関する基本理念を示した「BSNグループ行動規範」、及び放送の使命と責任を謳った「新潟放送コンプライアンス憲章」を昨年12月に制定し、社外にも公表いたしました。社会的な責任を自覚し、高い倫理観を伴った企業活動を行うことはもとより、電波メディアに携わる事業者として信頼される放送を継続してまいりたいと存じます。

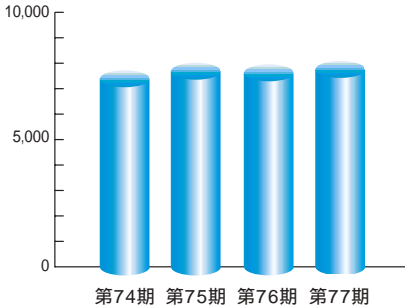
今後につきましては、デジタル中継局の建設費などに加え、減価償却費と運用費の増大が利益面における大きな課題であります。当社はさらなるソフト制作力と営業力の強化を図るとともに、適切なコストコントロールを実施することにより収益力を向上させ、長期にわたり強固で安定した経営基盤の確立に全力を傾注してまいります。

また、連結経営管理におきましても、引き続き連結子会社の財務体質の強化と充実に努め、グループ全体としての企業価値の向上に努力を重ねてまいります。

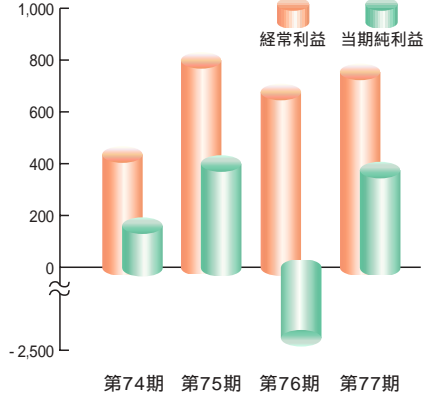
財産及び損益の状況の推移

区 分	平成15年度 (第74期)	平成16年度 (第75期)	平成17年度 (第76期)	平成18年度 (第77期)
営業収益(百万円)	7,433	7,736	7,675	7,792
経常利益(百万円)	436	802	710	755
当期純利益(百万円)	163	402	2,191	376
1株当たり当期純利益	23円93銭	63円72銭	365円34銭	62円68銭
総資産(百万円)	14,907	14,839	13,312	13,825
純資産(百万円)	11,071	11,458	9,727	10,384

営業収益(百万円)



経常利益・当期純利益(百万円)



(注) 1. 第74期におきましては、全国的な景気低迷の影響を受け企業の広告宣伝活動の抑制が続きましたが、全社挙げてのコスト削減に努めたことにより減収増益となりました。

第75期におきましては、中越地震が県内経済に与えた影響はあったものの、全国的な景気回復傾向が広告需要にも反映し、増収増益となりました。

第76期におきましては、固定資産の減損に係る会計基準の適用による減損損失と子会社株式の評価損を特別損失として計上したことにより、最終損益において損失計上となりました。

- 当期につきましては、前記「事業の経過及び成果」の冒頭に記載のとおりであります。
- 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(発行済株式総数から自己株式数を控除)に基づき算出しております。

株式の状況

(平成19年3月31日現在)

株式数

発行可能株式総数 10,000,000株

発行済株式総数 6,000,000株 (自己株式480株を含む)

株主数 1,096名 (前期末比170名増)

大株主

	株主名	持株数	出資比率
		株	%
1	株式会社新潟日報社	650,000	10.8
2	株式会社東京放送	485,000	8.0
3	越後交通株式会社	356,850	5.9
4	株式会社第四銀行	299,600	4.9
5	長鐵工業株式会社	222,280	3.7
6	第四リース株式会社	204,000	3.4
7	B S N 従業員持株会	151,700	2.5
8	ゴールドマン・サックス・インターナショナル	148,200	2.4
9	株式会社損害保険ジャパン	132,000	2.2
10	みずほ信託銀行株式会社	107,000	1.7

(注) 出資比率は発行済株式総数から自己株式を減じた株式数(5,999,520株)を基準に算出し、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

単元未満株式の買取りによる取得

取得した株式の種類及び数	普通株式 75株
取得価額の総額	63,750円

(注) 期中の単元未満株式買取りは1件(75株)であります。なお、これにより決算期における当社の保有株式(自己株式)は普通株式480株となりました。

従業員の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
158名	4名	43.2歳	20.9年

(注) 従業員数は就業人員であります。

貸借対照表

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)			
流 動 資 産		4,578,023	4,524,923
現金及び預金		1,910,782	2,018,240
受取手形		1,267	2,085
売掛金		1,788,108	1,739,467
有価証券		331,805	327,172
貯蔵品		6,318	6,734
繰延税金資産		125,368	122,572
その他		418,061	310,536
貸倒引当金		3,688	1,886
固 定 資 産		9,247,295	8,787,524
有形固定資産		4,760,894	4,546,065
建物		1,708,395	1,667,342
構築物		266,912	258,340
機械及び装置		1,515,021	1,355,843
車輛及び運搬具		3,963	4,899
工具器具及び備品		35,040	28,078
土地		1,231,561	1,231,561
無形固定資産		138,771	143,102
借地権		3,830	3,830
施設利用権		-	3,878
ソフトウェア		134,940	135,393
投資その他の資産		4,347,629	4,098,356
投資有価証券		3,568,720	2,990,517
関係会社株式		258,213	-
子会社株式		-	258,213
差入保証金		14,741	15,583
美術用品		227,922	227,922
繰延税金資産		200,006	506,147
その他		132,474	170,203
貸倒引当金		54,450	70,232
資 産 合 計		13,825,318	13,312,447

科 目	期 別	
	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)		
流 動 負 債	2,238,988	2,295,567
短期借入金	700,000	1,200,000
代理店未払金	355,118	352,421
未払金	330,257	296,858
設備関係未払金	296,471	-
未払法人税等	162,587	62,948
賞与引当金	245,381	246,826
その他	149,172	136,513
固 定 負 債	1,202,153	1,289,778
退職給付引当金	1,047,873	1,163,128
役員退職慰労引当金	154,280	126,650
負 債 合 計	3,441,141	3,585,346
(資本の部)		
資 本 金	-	300,000
資 本 剰 余 金	-	5,750
資本準備金	-	5,750
利 益 剰 余 金	-	8,550,623
利益準備金	-	75,000
任意積立金	-	10,008,400
放送設備更新積立金	-	1,400,000
別途積立金	-	8,608,400
当期未処分利益	-	1,532,776
株式等評価差額金	-	871,051
自 己 株 式	-	325
資 本 合 計	-	9,727,101
負 債 及 び 資 本 合 計	-	13,312,447
(純資産の部)		
株 主 資 本	9,179,540	-
資 本 金	300,000	-
資 本 剰 余 金	5,750	-
資 本 準 備 金	5,750	-
利 益 剰 余 金	8,874,178	-
利 益 準 備 金	75,000	-
その他利益剰余金	8,799,178	-
別 途 積 立 金	8,108,400	-
繰越利益剰余金	690,778	-
自 己 株 式	388	-
評価・換算差額等	1,204,636	-
その他有価証券評価差額金	1,204,636	-
純 資 産 合 計	10,384,176	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	13,825,318	-

損益計算書

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
営 業 収 益		7,792,197	7,675,889
ラ ジ オ 収 入		1,290,746	1,335,779
テ レ ビ 収 入		6,260,262	6,093,725
そ の 他 の 収 入		241,188	246,384
営 業 費 用		7,106,501	7,025,071
放 送 費		2,170,949	2,236,938
技 術 費		641,754	548,324
販 売 費		2,509,246	2,494,746
一 般 管 理 費		1,432,251	1,462,472
減 価 償 却 費		352,299	282,589
営 業 利 益		685,696	650,818
営 業 外 収 益		89,694	81,829
受 取 利 息 ・ 配 当 金		50,591	53,929
そ の 他		39,103	27,900
営 業 外 費 用		20,130	22,065
支 払 利 息		9,512	10,990
そ の 他		10,618	11,074
経 常 利 益		755,260	710,582
特 別 利 益		876	140,411
固 定 資 産 売 却 益		876	131,345
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-	9,066
特 別 損 失		26,878	3,236,355
固 定 資 産 除 却 損		17,587	83,947
固 定 資 産 売 却 損		435	34,337
固 定 資 産 減 損 損 失		-	1,842,403
投 資 有 価 証 券 売 却 損		-	7,693
子 会 社 株 式 評 価 損		-	1,219,308
会 員 権 評 価 損		-	70
災 害 復 旧 費 用		-	7,000
ア ス ペ ス ト 対 策 費 用		1,927	28,248
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		50	11,348
そ の 他		6,878	2,000
税 引 前 当 期 純 利 益		729,258	2,385,361
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		276,923	237,498
法 人 税 等 調 整 額		76,283	430,950
当 期 純 利 益		376,051	2,191,909

株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日)
(至平成19年3月31日)

項 目	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
			放送設備更新積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残 高	300,000	5,750	75,000	1,400,000	8,608,400	1,532,776
当期中変動額						
放送設備更新積立金の取崩し				1,400,000		1,400,000
別途積立金の取崩し					500,000	500,000
剰余金の配当						52,496
当期純利益						376,051
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期中変動額(純額)						
当期中変動額合計	-	-	-	1,400,000	500,000	2,223,554
平成19年3月31日 残 高	300,000	5,750	75,000	-	8,108,400	690,778

項 目	株 主 資 本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残 高	8,550,623	325	8,856,049	871,051	9,727,101
当期中変動額					
放送設備更新積立金の取崩し	-		-		-
別途積立金の取崩し	-		-		-
剰余金の配当	52,496		52,496		52,496
当期純利益	376,051		376,051		376,051
自己株式の取得		63	63		63
株主資本以外の項目の当期中変動額(純額)				333,584	333,584
当期中変動額合計	323,554	63	323,491	333,584	657,075
平成19年3月31日 残 高	8,874,178	388	9,179,540	1,204,636	10,384,176

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式
移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券
時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
定額法によっております。
(自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用)
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌日から費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (5) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。
7. 計算書類は、会社法、会社法施行規則及び会社計算規則に基づき作成しております。

8. 会計方針の変更

(1) 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20,000千円減少しております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は10,384,176千円であります。

(貸借対照表の注記)

- | | |
|------------------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 9,432,706千円 |
| 2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 | |
| 短期債権 | 163,173千円 |
| 短期債務 | 119,227千円 |
| 3. 担保に供している資産 | |
| 定期預金 | 150,000千円 |
| 投資有価証券 | 274,220千円 |
| 建 物 | 1,220,978千円 |
| 土 地 | 1,047,429千円 |
| 4. 保証債務等 | |
| 保証債務 | 88,198千円 |
| 5. 退職給付会計 | |

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

退職給付債務及び年金資産に関する事項は次のとおりであります。

退職給付債務	3,429,903千円
年金資産残高	2,764,032千円
小 計	665,871千円
未認識数理計算上の差異	382,002千円
退職給付引当金	1,047,873千円

(損益計算書の注記)

- | | |
|-------------|-----------|
| 1. 関係会社との取引 | |
| 売上高 | 173,281千円 |
| 仕入高 | 250,985千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 106,301千円 |

(株主資本等変動計算書の注記)

- | | |
|---------------------|------|
| 1. 当事業年度末における自己株式の数 | |
| 普通株式 | 480株 |

(税効果会計に関する注記)

1 . 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	99,379千円
未払事業税	12,981千円
その他	13,008千円
繰延税金資産 小 計	125,368千円
繰延税金資産 (固定資産)	
減損損失	435,875千円
退職給付引当金	424,388千円
役員退職慰労引当金	62,483千円
有価証券信託設定額	731,346千円
その他	58,787千円
繰延税金資産 小 計	1,712,881千円
繰延税金資産 合 計	1,838,250千円
繰延税金負債 (固定負債)	
退職給付引当金信託設定益	692,913千円
その他有価証券評価差額金	819,962千円
繰延税金負債 合 計	1,512,875千円
繰延税金資産の純額	325,375千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、放送設備、車輛等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	770,350千円	160,599千円	609,750千円
車輛及び運搬具	26,762千円	11,314千円	15,447千円
工具器具及び備品	13,120千円	4,104千円	9,015千円
ソフトウェア	153,042千円	51,060千円	101,982千円
合 計	963,274千円	227,078千円	736,195千円
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	117,529千円		
1年超	649,024千円		
合 計	766,554千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	150,529千円		
減価償却費相当額	133,310千円		
支払利息相当額	23,856千円		

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,730円83銭
1株当たり当期純利益	62円68銭

重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
新潟放送興業(株)	百万円 85	% 100.0	建物サービス及び不動産業
(株)BSNアイネット	200	65.5	情報処理サービス及び電算機器の販売
(株)イタリア軒	154	99.9	ホテル及び飲食業
(株)ピーアイテック	50	65.5	パソコン機器及び関連商品の販売、及びシステム建設並びに保守

(注) (株)ピーアイテックへの出資比率は、(株)BSNアイネットが所有する株式の間接所有分であり、当社の実質持分を示しております。

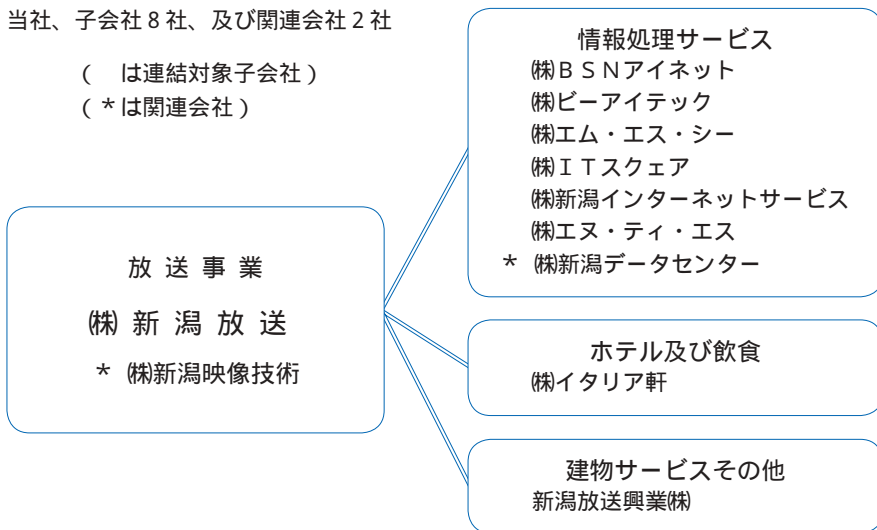
当社の連結決算における連結対象子会社は上記の重要な子会社4社であり、当期の連結売上高は214億3千9百万円（前期比8億2千9百万円減）、連結経常利益は9億7千8百万円（前期比1億9千9百万円増）、連結当期純利益は、3億7千2百万円となりました。

BSNグループ

当社、子会社8社、及び関連会社2社

（ は連結対象子会社）

（* は関連会社）



連結貸借対照表

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		9,843,486	9,897,533
現金及び預金		3,524,375	4,087,935
受取手形及び売掛金		4,753,187	4,410,178
有価証券		336,911	333,320
たな卸資産		354,686	413,431
繰延税金資産		261,982	271,055
その他		631,422	401,992
貸倒引当金		19,079	20,381
固定資産		12,136,389	11,483,049
有形固定資産		6,729,844	6,274,915
建物及び構築物		3,165,583	3,093,639
機械装置及び運搬具		1,569,403	1,426,187
土地		1,940,552	1,710,552
その他		54,304	44,535
無形固定資産		238,934	232,082
連結調整勘定		-	3,324
その他		238,934	228,758
投資その他の資産		5,167,610	4,976,051
投資有価証券		3,817,443	3,238,362
繰延税金資産		604,138	913,053
その他		806,041	925,018
貸倒引当金		60,013	100,382
資産合計		21,979,876	21,380,583

科 目	期 別	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)			
流 動 負 債		5,446,984	5,504,834
支払手形及び未払金		-	2,506,401
未 払 金		2,474,146	-
短 期 借 入 金		1,625,800	2,168,800
未 払 法 人 税 等		283,071	91,220
賞 与 引 当 金		510,753	490,814
そ の 他		553,213	247,598
固 定 負 債		3,303,443	3,322,520
長 期 借 入 金		943,200	881,000
退 職 給 付 引 当 金		1,923,887	2,044,424
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		324,678	277,796
そ の 他		111,677	119,300
負 債 合 計		8,750,427	8,827,355
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分		-	921,419
(資本の部)			
資 本 金		-	300,000
資 本 剰 余 金		-	5,750
利 益 剰 余 金		-	10,453,681
株 式 等 評 価 差 額 金		-	872,700
自 己 株 式		-	325
資 本 合 計		-	11,631,808
負債、少数株主持分及び資本合計		-	21,380,583
(純資産の部)			
株 主 資 本		11,065,853	-
資 本 金		300,000	-
資 本 剰 余 金		5,750	-
利 益 剰 余 金		10,760,491	-
自 己 株 式		388	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等		1,205,558	-
その他有価証券評価差額金		1,205,558	-
少 数 株 主 持 分		958,035	-
純 資 産 合 計		13,229,448	-
負債及び純資産合計		21,979,876	-

連結損益計算書

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
営業収益		21,439,200	22,268,401
営業費用		14,708,052	15,599,646
売上総利益		6,731,148	6,668,754
販売費及び一般管理費		5,837,946	5,943,890
販売費		3,734,509	3,730,912
一般管理費		2,103,436	2,212,978
営業利益		893,201	724,863
営業外収益		127,338	102,798
受取利息		4,610	1,293
受取配当金		39,590	34,774
賃貸料収入		38,788	37,717
その他		44,348	29,013
営業外費用		41,697	48,203
支払利息		33,284	37,208
その他		8,412	10,995
経常利益		978,842	779,459
特別利益		6,311	174,126
固定資産売却益		1,171	165,014
投資有価証券売却益		4,003	9,066
貸倒引当金戻入益		1,136	-
その他		-	45
特別損失		57,608	1,537,181
固定資産売却損		492	34,395
固定資産除却損		18,692	92,590
減損損失		-	1,350,940
投資有価証券売却損		-	7,693
会員権評価損		4,700	15,470
貸倒引当金繰入額		-	11,348
その他		33,723	24,743
税金等調整前当期純利益		927,545	583,595
法人税、住民税及び事業税		413,031	281,497
法人税等調整額		91,808	380,971
少数株主利益（控除）		50,037	35,507
当期純利益		372,668	519,629

連結剰余金計算書

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		5,750
資 本 準 備 金 期 首 残 高		5,750
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		5,750
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		11,049,771
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		11,049,771
利 益 剰 余 金 減 少 高		596,089
当 期 純 損 失		519,629
配 当 金		44,997
役 員 賞 与		31,462
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		10,453,681

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

単位：千円（千円未満切捨て表示）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高	300,000	5,750	10,453,681	325	10,759,107
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			52,496		52,496
利益処分による役員賞与			13,362		13,362
当期純利益			372,668		372,668
自己株式の取得				63	63
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			306,810	63	306,746
平成19年 3月31日残高	300,000	5,750	10,760,491	388	11,065,853

	評価・換算差額等		少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日残高	872,700	872,700	921,419	12,553,227
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				52,496
利益処分による役員賞与				13,362
当期純利益				372,668
自己株式の取得				63
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	332,858	332,858	36,616	369,474
連結会計年度中の変動額合計	332,858	332,858	36,616	676,220
平成19年 3月31日残高	1,205,558	1,205,558	958,035	13,229,448

連結キャッシュ・フロー計算書

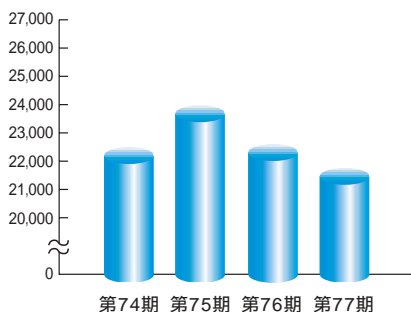
単位：千円（千円未満切捨て表示）

期 別 科 目	当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	948,558	779,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	901,469	1,756,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	541,008	545,905
現金及び現金同等物の増加額	493,919	431,054
現金及び現金同等物の期首残高	3,568,645	3,999,700
現金及び現金同等物の期末残高	3,074,726	3,568,645

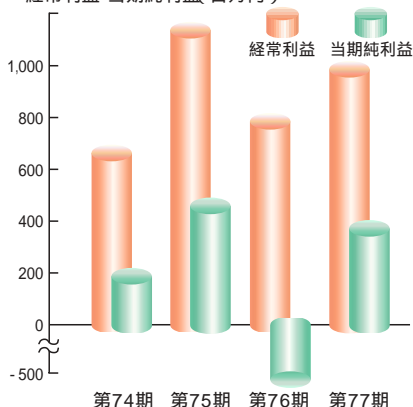
営業成績及び財産の状況の推移(連結)

期 別 科 目	平成15年度 (第74期)	平成16年度 (第75期)	平成17年度 (第76期)	平成18年度 (第77期)
営業収益(百万円)	22,171	23,623	22,268	21,439
経常利益(百万円)	663	1,138	779	978
当期純利益(百万円)	189	458	519	372
1株当たり当期純利益	26円68銭	71円22銭	88円84銭	62円12銭
総資産(百万円)	21,705	21,682	21,380	21,979
純資産(百万円)	11,266	11,701	11,631	13,229

営業収益(百万円)



経常利益・当期純利益(百万円)



取締役、監査役及び相談役

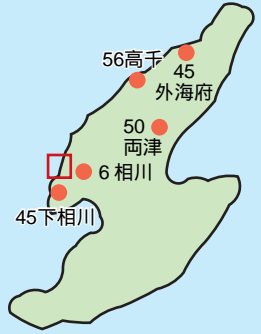
代表取締役会長	牧野庄三	取締役	星野元
代表取締役社長	竹石松次	取締役	城所賢一郎
代表取締役専務	林敬三	取締役	小島国人
常務取締役	福井良英	取締役	田中真紀子
常務取締役	鶴巻治男	監査役	大澤道義
常務取締役	相澤信介	監査役	五十嵐幸雄
取締役	犬塚守光		
取締役	熊倉雄三	相談役	高澤正樹
取締役	嘉瀬清	相談役	俣木盾夫

会社の沿革

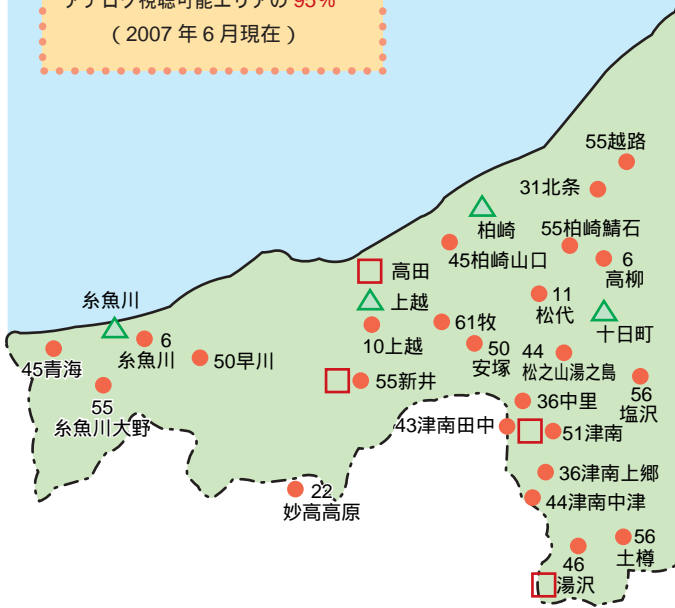
昭和27年10月14日	会社創立「株式会社ラジオ新潟」……………（資本金 5,000万円）
12月24日	ラジオ放送開始
29年5月1日	増資 2,000万円（ラジオ設備資金）……………（資本金 7,000万円）
33年2月17日	増資 1,400万円（株式配当）……………（資本金 8,400万円）
3月25日	増資11,600万円（テレビジョン設備資金）…（資本金20,000万円）
12月24日	テレビジョン放送開始
36年3月1日	商号「株式会社ラジオ新潟」を「株式会社新潟放送」に変更
38年9月2日	増資 10,000万円（BSN産業会館設備資金）…（資本金30,000万円）
39年10月1日	テレビジョンカラー放送開始
44年4月15日	東京店頭売買銘柄に登録
49年8月30日	決算期を毎年3月31日とする年1回決算に変更
平成5年8月20日	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割し、1単位の株式数を100株から1,000株に変更……………（資本金30,000万円）
11年8月2日	1単位の株式数を1,000株から100株に変更
13年10月1日	1単位の株式数100株を1単元の株式数100株に変更
16年12月13日	ジャスダック証券取引所に上場
18年4月1日	地上デジタルテレビ放送開始

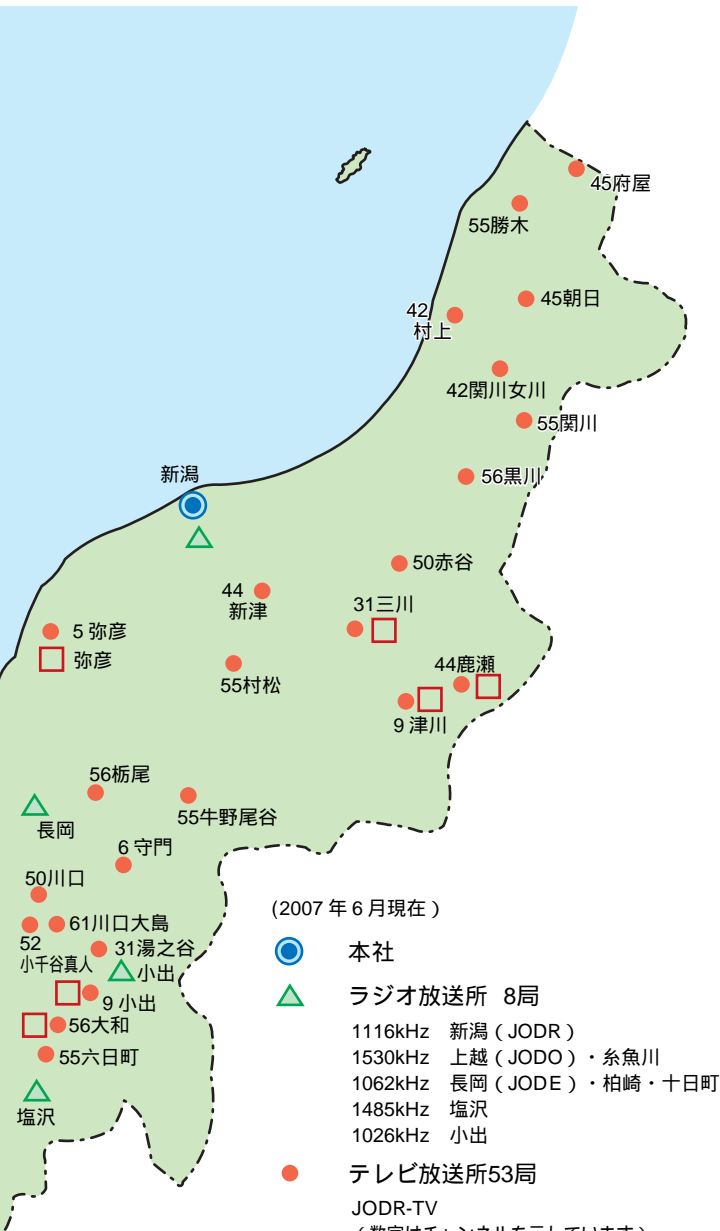
株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
剰余金の配当	毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対しお支払いいたします。
中間配当	取締役会の決議により、中間配当を実施する場合は、毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対しお支払いいたします。
外国人等の株主名簿への記載又は記録の制限	<p>当社定款には次の規定があります。</p> <p>定款第9条『当社は、次の各号に掲げる者（以下、「外国人等」という。）のうち第1号から第3号までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により第4号に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が当会社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法第52条の8第1項及び第2項の規定に従い、外国人等の取得した株式について、株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）に記載又は記録することを拒むことができる。</p> <ol style="list-style-type: none">1．日本の国籍を有しない人2．外国政府又はその代表者3．外国の法人又は団体4．前3号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体』
公告掲載新聞	新潟日報
株式の名義書換 株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
【郵便物送付先】 【電話お問合せ先】	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324（フリーダイヤル）
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店（プラネットブースを除く）
単元未満株式の買取 単元株式数 買取請求受付場所 買取手数料	100株 上記の株主名簿管理人事務取扱場所又は同取次所 無料
株券喪失登録の申請 喪失登録申請場所 取扱手数料	上記の株主名簿管理人事務取扱場所又は同取次所 株券喪失登録請求1件につき 10,000円 喪失登録する株券1枚につき 500円



地上デジタルテレビ放送のカバー率
アナログ視聴可能エリアの 95%
(2007年6月現在)





BSN リモコン番号は



BSN

Radio & Television

<http://www.ohbsn.com>

本 社 新潟市中央区川岸町3-18 〒951-8655 TEL: 025-267-4111
下越支社 新潟市新富町1-1-3 アメニティプラザストライプ 〒957-0017 TEL: 0254-22-4469
長岡支社 長岡市表町1-11-1 明治安田生命長岡表町ビル 〒940-0071 TEL: 0258-35-7531
上越支社 上越市大手町7-1 BSN高田会館 〒943-0838 TEL: 025-524-2115
東京支社 東京都中央区銀座5-15-1 南海東京ビル 〒104-0061 TEL: 03-3543-5001
大阪支社 大阪市北区梅田1-3-1-800 大阪駅前第1ビル 〒530-0001 TEL: 06-6344-2701